

新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会（第 1 回） （令和元年 6 月 27 日）概要

新時代に対応した義務教育の在り方

<教科担任制>

- 教科担任制を導入すると、専門的なことが学べるので学力が向上することに加え、子供の心が安定する。教科担任制にすることで、小学校であればおおよそ 10 教科分の先生と関わることになり、子供たちが様々な先生に様々な悩みを相談することができ、先生も子供たち一人一人に対応できる。
- 教科担任制を導入すると、教材の準備に割く時間や労力も縮小できるので、より深く教材を整えることができ、働き方改革の観点でも、心のゆとりもできて子供に対峙する時間も増える。
- 小学校の教科担任制の検討は、すでに各都道府県において取り組まれているものがあることや、地域的事情によりばらつきがあることを踏まえた議論が必要。
- 小学校の教科担任制が小学校の先生間の分担の工夫にとどまってしまうと狭い議論になってしまうため、中学校における教師の在り方や、小学校と中学校の行き来なども検討課題とすることが必要。

<習熟度別指導の在り方>

- 少人数で習熟度別指導になったとしても、先生が個別に対応するのは難しい。習熟度別の学習を推進する科目に関しては、全ての子供が e ラーニングで学習できる環境整備を強く進めていくことが重要。
- A I を使った個別最適化された教育により、学力が向上し、自己肯定感を育むことができ、生徒と教師のコミュニケーションが増え、倍速で進んだという実証結果がある。I C T を用いた学びを推進する上で、先生がやりたい教育がどのようなものか、どうやって子供たちに届けるかを考えていくことが重要。

<その他>

- 初等中等教育に求められていることは、不透明な未来をどのように切り開いていくかという力を子供たちが身につけること。技術がこうなるから、これに対応した教育をすべしというだけではなく、教育をこのようにしたいから、このような技術変革・改革をすべしという方向も意識していく必要がある。情報利活用能力、国際的な人間力をはじめ、多様な能力を身につけることが大切。

- 現在の特別支援教育では、障害がネガティブな視点から捉えられ、障害者の中に隠れている能力が生かされていない状況がある。このような現状を何とか変えることができないか。

新時代に対応した高等学校教育の在り方

- 高等学校教育の問題は、学習意欲や満足度の低下、学習時間の減少以上に、これまでの画一的で受動的であった学習スタイルの問題や、知識重視型の大学入試の在り方、簡単に入学できる大学の在り方といった問題の方が大きいのではないか。したがって、高等学校教育のみならず、新学習指導要領による授業改善や大学入試改革を抜本的に進めていくことが大切。
- 普通科では、子供を大学に進学させたいという保護者の期待が非常に強いので、どうしても大学受験を意識したカリキュラム等になりがちで、際立った特色や多様性を持ちにくい。本来はもっと受験と切り離れた高等学校教育ができるようになることが理想。
- 高等学校の類型化により人材の多様性が損なわれるのではないか。中学校という早い段階で類型を子供に選ばせることの難しさや、高校側からすれば募集定員の設定の仕方の難しさがあり、結果的にミスマッチを生ずる懸念があり、様々な柔軟性を持った仕組み等が必要。
- 子供たちの能力はどこで花ひらくか分からないので、あまり早い段階で将来を類型化してしまう必要はない。むしろ、社会に出たときに自由に自分の能力を発揮できる人材を育てていく必要がある。類型化したとしても、その間の移動が自由にできる仕組みである必要がある。
- 大きな改革を進めるとなると、各学校の教育課程のみならず入試制度や教員体制の問題など、幅広い影響が出てくると思われるので、どのようなスケジュール感を持ってこの改革を進めていくか、現実感をもってしっかりと議論し考えていく必要がある。

これからの時代に応じた教師の在り方や教育環境の整備等

- テクノロジーの活用について、手段と目的とが混同している学校もある。テクノロジーによって先生が子供と向き合える時間がどれだけ捻出できたのかをKPIとすべき。
- ICT環境の整備状況について地域間格差が激しく、生徒1人に1台用意されているところもあれば、全く予算が付いていないところもある。通信環境も相当悪い

こともある。国の予算が学校現場に中々落ちてこず、その環境すら整っていない現状が、公教育としてしっかり改善されるようにしていきたい。

- 1人1台のコンピュータとのことだが費用はどう対応するのか、またタブレットを配っても、ただ置いてあるだけになってしまっただけでは意味がないので、しっかり対応してほしい。
- ビッグデータが学校や先生方の管理や評価ではなく、あくまでも教育の支援のツールとして使われることを確認した上で、導入を検討すべき。
- 学びのデータは今も充分にあるが、それを分析して手だてを講ずるリサーチマインドが学校文化にはない。そうしたマインドを醸成する仕組みをつくりつつ、見えないものを見える化し、優れた教育を展開していく方向性を検討したい。
- 諮問の中で、教員の資質向上については言及されているが、教職員定数には積極的に言及されていない。教職員定数の改善に向けて何らかの手立てをとらないと、児童生徒数の減少にともなって教職員定数が大幅に減少してしまうことになり、今後の取組上最大の支障となる。そのため、教員の質のみならず量についてもしっかり検討すべき。
- 日本の学校組織の在り方はメンバーシップ型組織であり、教職員数は必ずしも客観的な業務量に対応して算定されたものではないという問題がある。働き方改革の取組を踏まえつつ、実際の学校現場の業務量、教師の業務量をきちんと客観的に把握した上で、それに即した教員の配置、定数改善ということを特別部会でもしっかり検討したい。
- 改革の方向性を考えるにあたり、教職員定数を中心とするリソースの配分の見直しが必要。例えば、教科担任制についても、今までの定数配分のやり方で実現できるのか、地方の小規模の小学校や小中連携ということも見据えて定数の在り方の見直しも含めて考えなければならない。また、困り感のある学校や子供により多くのリソースが配分されるような教職員定数等の配分の仕方を想定すべき。
- 教科担任制の課題を考える上で、教員免許制度の見直しや研修の確保が大きな鍵になる。また、教員採用や選考の在り方も、教員の養成と研修をつなぐ段階として重要であり、教員採用の統一試験についても議論すべき。
- 社会人の活用について、ICT等の専門分野のみならず、もう少し広い視野で企業あるいは地域社会からの人材の活用をすることを考えるべき。社会やPTAとの関わりにおいて、教員が現在担っているところを社会の企業人が担える部分がもっとあるはず。

- 文理融合を進めていくためには、教員の養成課程から工夫が必要であるし、教科間の横連携が求められると考える。また、学校が開かれた存在として、企業人あるいは弁護士、税理士、様々な士業の方、医師も含めて関わっていただけるよう、オープンな教育の担い手を求めていくことが必要。まずは教員の働く環境を整えていくことが重要。
- 探究し続ける子供の育成が喫緊の課題。探究心を育成するためには、全ての教科の授業において探究心が育成されるような授業にする必要があり、深い問いを持った単元を作っていくことが有効。そのために企業人も常時学校教育に携われる仕組みを是非作ってほしい。また、これまでの教員だとAIに代替される時代が来ており、探究心を育成し得る教員の養成の在り方の議論を深めたい。
- 学校の統廃合が進む中、教師の役割も一度考え直す必要があるのではないか。教師がファシリテーターとなって、テクノロジーや外部資源などをコーディネートしつつ、個別学習計画を作るなど、学校をなくさなくても先生が1人いれば色々な教科をみられるようなことが検討できないか。

今後の議論の進め方について

- 今回の諮問内容を実現して現場に実態として行き渡らせていくには、もっと力強い推進力が必要。具体的な方向性や施策の目標、いつまでに達成するのかという期限を明確に決めていくところまで、最終的には落とし込んでいくことが大切。
- 諮問内容についての議論は、新しい学習指導要領をいかに具体的に実施するのかという話と常に絡めながら進める必要がある。

※ 上記内容は、委員の了解をとっておらず、事務局がまとめたものである。